

価値法則と生産価格

馬場元二

本稿は、主として『資本論』第3巻第2篇第10章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」に拠って、価値法則が、生産価格の形態をとりながら自己を貫ぬいていく仕組みを、論理的に追求しようとするものである。

価値法則と生産価格の関連を明らかにしようとするばあいには、問題は二つに分かれる。一つは、生産価格において、その価格ないし利潤は、価値ないし剰余価値によっていかに合法的に規定されているか？ 他の一つは、生産価格のもとで、価値規定による社会的総生産の規制はどのように行われているか？ という二つの問題である。前者が第9章「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」において、後者が第10章において、それぞれ取り扱われるものとされていることは、『資本論』の叙述等から見て明らかである。

ところがこの第10章は、マルクス自身による周倒な推敲と彫琢を経ていないという事情と、そこで取扱われる課題そのものからくる展開の難しさのために、その主旨が、ともすれば誤解され、あるいは見落されて、正確に伝わりきれないでいるところが少なくない。そのために、この章の主要課題となっている「諸利潤の一般的利潤率への均等化は、いかにして行われるのか、という問題」は、こんにちまで、全体として研究されることなく、その一環をなしている市場価値確定の問題が、わずかにその対象とされているだけであ

る。

一般に価値法則とは、「相互に独立して営まれるが、社会的分業の自然発生的構成分子として、あらゆる面において相互に依存している私的労働が、継続的にその社会的に一定の割合をなしている量に整約されるのは、私的労働の生産物の偶然的でつねに動揺せる交換諸関係において、その生産に社会的に必要な労働時間が、規制的な自然法則として強力的に貫ぬかれる」(マルクス『資本論』 向坂逸郎訳 岩波書店版 第1巻 99頁。以下『資本論』からの引用は、『資本論』 岩波 I 99頁)のように略記する)、という意味内容をもつものとされている。しかしその価値法則は、そもそもどのようにして貫ぬかれるか? そのメカニズムについては、いまなお明らかになっていない。生産価格論の展開にあたって『資本論』が前提する「諸商品がそれらの価値どおりに売られる」という、周知の命題の現実的妥当性をめぐる論争が、長期間にわたり未解決のまま今日におよんでいる事実が、それをよく物語っている。

「諸商品がそれらの価値どおりに売られる」という命題は、一見したところ平凡におもわれる。しかし、それが社会的生産過程の基礎上で発生する事柄にかかわるものであるということから見て容易に推察できるように、それは一連の構造をもって成立するものであって、その内的関連も単純ではない。この内部構造を明らかにすることは、とりもなおさず、価値法則のメカニズムを解明することにほかならないのであって、『資本論』第3巻第10章は、あげてこの考察にむけられたものであるというのが本稿の立場である。さきに述べたように、この章の叙述にかんして生じた誤解が、いかにこの章の趣旨までも見誤らせる結果になったか、あわせて考察してみたい。

1. 「生産価格への転化」における、価値表と生産価格表の意義と問題点

『資本論』第3巻第2篇「利潤の平均利潤への転化」の課題は、周知の次の文章に要約される。すなわち「相異なる諸産業部門においては、諸資本の不等な有機的組成に対応してまた前述の限界内では、諸資本の不等な回転期間にも対応して、不等な利潤率が支配する」しかし他面では、「非本質的な偶然的な相殺されるような差異を別とすれば、相異なる諸産業部門についての平均利潤率の不等は、現実には存在せず、また、資本主義的生産の全体制を止揚することなしには存在しえないであろう、ということには少しも疑う余地はない。かくして、価値理論は、ここでは現実の運動と一致しえず、生産の事実上の諸現象と一致しえないかのように見え、したがって、一般に諸現象の理解は、断念されねばならないかのように見える」（『資本論』 岩波 III 189-90 頁）

この文章の主旨を簡単に例示したものが、有名な第9章の二つの表であるが、この表で明らかにされることは次の三点である。

第一に。諸生産部面のさまざまな平均的利潤率が一般的利潤率に均等化されうるためには、諸商品の価格が「一商品の費用価格に、その商品の生産に充用された資本にたいする年平均利潤のうち、その商品の回転条件に比例して、その商品に帰属する部分を加えたもの」すなわちその商品の「生産価格」になっていなければならない、ということが示される。（『資本論』岩波 III 1947 頁参照）

第二に。生産価格は諸商品の価値から偏倚して成立する。すなわち生産価格は、「高度な組成の資本」をもつ生産部面の商品についてみればその価値よりも高く、「低度な組成の資本」をもつ部面についてみればその価値よりも低く、偶然的に「平均的組成の資本」をもつ部面についてのみその価値に等しく、成立することになる。しかしながら、その際、一方の部面における商品の生産価格がその価値以上に成立することによって生ずる偏倚は、他方の

部面における商品の生産価格がその価値以下に成立することによって生ずる偏倚によって相殺される。したがって社会全体として見れば、生産価格総額は価値総額に等しく、したがって生産価格は価値の転化形態以外のなにものでもない。それゆえ、商品価値は商品価格（交換価値）の実体であり商品価格を規制するという価値理論は、価値の生産価格への転化によって、なんら損なわれるものではないということが示される。（『資本論』 岩波 III 197-200 頁参照）。

第三に。商品が生産価格で売られるということによって、諸資本は、その商品の生産に際して消費した諸資本価値、すなわち費用価格をそのまま回収するが、その商品の生産に際してその部面において生産した剰余価値、すなわち利潤については、これをそのまま取り出すのではない。しかしながら、このばあいであっても、一方の部面における利潤が現実の剰余価値以下に実現されるのは、他の部面における利潤が現実の剰余価値以上になることによってである。したがって、商品が生産価格で売られても、ただ剰余価値の分配の変化が生ずるだけであって、この変化は、剰余価値の性質にも大いさにも、何の変化を与えるものでなく、「生産される剰余価値の量が、剰余価値の率と前貸可変資本の大いさという二つの要因によって規定」（『資本論』 岩波 I 396 頁）されるという剰余価値規定は、これによって損なわれるものでないということが示される。（『資本論』 岩波 III 51 頁, 169 頁, 206 頁参照）

以上が二つの表によって示される転化の内容であって、このかぎりについて見れば、「経済学のあらゆる合理的基礎」（『資本論』 岩波 III 184 頁）としての価値および剰余価値の規定は、それとは一見矛盾するかにおもわれる生産価格を、内的に合法的に説明することになる。しかし他方では、次の問題がのこる。すなわち、「このような価格で諸商品が売られることによるのみ、I から V までの諸資本の有機的組成の不等にもかかわらず、I から V までの利潤率が、均等に 22% であるということが可能にされるのである」

(『資本論』 岩波 III 194。傍点は引用者) という叙述に見られるとおり、二つの表は、資本主義的生産の運動の結果であるところの、一般的利潤率を前提して作成したものにはほかならない。したがってここでは、一般的利潤率の成立過程の問題が未解決のまま残されているのである。

一見して明らかに、二つの表では、資本の有機的組成、回転期間はいうにおよばず、諸生産部面の前貸資本量ならびに商品生産量まで、前提はすべて等しいものとされている。このことから、二つの表は、同一の時点の同一の実体について作成されたものと見られるべきものであって^(註1)、結論的に言えば、まず一般的利潤率を前提とした生産価格表、次いでその時点における価値表が作成されたものと見られるべきものであろう。というのは、相異なる生産部面の不等な利潤率が一つの利潤率へ均等化されるためには、諸商品の価格に変動が生じていなければならない、そのためには、諸生産部面における商品の生産諸量、したがって前貸資本諸量の増減が、とうぜん前提されなければならないからである。このことは、不等な諸利潤率の一般的利潤率への均等化、すなわち商品価値の生産価格への転化の「過程」そのものを、この二つの表において説明する心算が当初よりなかったものと解すべきであろう。^(註2)

「これらの相異なる諸利潤率は、競争によって、すべてのこれらの相異なる利潤の平均である一つの一般的利潤率に均等化される」(『資本論』 岩波 III 195 頁) という説明的な叙述のために、商品価値の生産価格への転化の「過程」が、諸資本の競争に媒介されて、価値表から生産価格表へという形で表わされているかのように解するとすれば、それは誤解といわなければならない。^(註3) しかも、それは単なる誤解にとどまらないで、以下述べるように、生産価格論の展開を、その出発においてつまづかせる要因となる。

言うまでもなく、二つの表のあいだに転化の「過程」が表わされるものと解するならば、それは、過程によって媒介されない転化の過程を、すなわち諸生産部面相互間の資本の移動や諸商品の生産諸量の増減をともしない価

格の変動すなわち価値の生産価格への転化を、承認するものでなければならない。もしそれを承認するとすれば、社会的生産の全体的有機的編成の自然的基礎をなす「均衡の鉄則」が、諸商品が「価値どおり」に売られることによっても、「生産価格」で売られることによっても、そのいずれのばあいであっても、同じように成立しうるという二律背反を承認しなければならないことになる。したがって、このばあい価値法則と生産価格とは矛盾して解決できないものとなる。この矛盾から免れるためには、つぎの二つの途のうち、いずれかを選ぶほかない。

第一。諸商品の「価値どおり」の交換を、一定の歴史的前提のもとにおいて必然的なものとし、それは歴史的前提の変化にともなって、「生産価格」による交換へ変形するものとし、「価値どおり」の交換を単純商品生産社会に、「生産価格」による交換を資本主義的生産社会に、それぞれ相応するものと見なすことによって解決する途。このばあい、「生産価格」を価値からの合法則的な変形として説明しうるかどうかということだけが問題となる。

第二。諸商品の「価値どおり」の交換と「生産価格」による交換のうち、いずれか一方を放棄することによって、すなわち「資本主義的生産の全体制を止揚することなしには存在しえない」利潤率の不等がその基礎上でおこなわれるところの、「諸商品がそれらの価値どおりに売られるという……われわれの説述の基礎」を放棄することによって解決する途。このばあい、「価値どおり」の交換の意義を、個別的商品の交換法則とする従来の見地をはなれて、どこにもとめるかということだけが問題となる。

この二つの解決の途のいずれを選ぶにしても、資本主義的総生産の編成を支配する法則は、諸利潤率の一般的利潤率への均等化、すなわち生産価格による諸商品の交換に求められるのであるから、諸商品の「価値どおりの交換」という前提は、資本主義的生産のもとでは不要のものとなる。したがって、さきにふれたように、「価値どおりの交換」の意義は、第一のばあいには『歴史的過程の内的連関の論理的追求にかんする^(注4)』ほどのものとして、第二のば

あいには非現実的^(注5)なものとして、いずれも資本主義的生産における商品交換を支配する法則の地位から引き離されることになる。

注1、このことは、マルクスが、I表のIからVまでの資本を、ただちに、単一の総資本の種々の部分になぞらえることによって、II表に移行させているところに、もっともよくあらわれている。(『資本論』 岩波 III 192-4頁参照)

注2、マルクスは、この表において、「各生産部面における各資本が100と仮定」されたことにふれて、「相異なる生産部面で投下された諸資本の、それぞれの大きさの如何に応じて……一般の利潤率が、甚だしく相異なる」(『資本論』 岩波 III 200頁) ことについて配慮の必要があることを特に述べている。したがって、転化の過程を盛りこむ意図があれば、とうぜん諸生産部面における資本の大きさに変化をもたせるはずであっただろう。

注3、いわゆる「転形問題」の発端をなしている、ボルトケヴィッチの『資本論』第3巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正については、明らかに、二つの表が、転化の過程を表わしているものと理解しておこなわれたマルクス批判である。もし、これが転化の過程を表わしていないとすれば、「転形問題」について新たな見方が出てきて、とうぜんであろう。

なお、「一商品の生産価格は、その買い手にとっては、その費用価格」となることによって生ずる、いわゆる「費用価格」の修正の問題も、もとはといえば、この表のなかに、転化の過程が反映されたものと解することから起きたものである。したがって、生産価格表(過程をふくまない)の作成にあたって、費用価格そのものの修正をいかに表現するか、という興味を別にすれば、価値からの生産価格への転化の過程が価値法則の貫徹過程として論証されるとすれば、そこに、いかほどの問題が残るだろうか?

注4、「価値法則は、資本主義的生産にとっては、単なる仮説よりは、況んや、必然的ではあるが、擬制というようなものよりは、ずっと大きく、ずっと決定的な意味をもっている。

「……問題は、ここでは単に純粋な論理的過程にかんするのみでなく、一つの歴史的過程に、またその思想における説明的反映に、すなわち、歴史的過程の内的連関の論理的追求にかんするということが、(シュミットやゾンバルトにおいて……引用者) 十分に顧慮されていない」(エンゲルス「『資本論』第3巻への補遺」『資本論』 岩波 III 1114-5頁)

注5、「諸商品の価値どおりの交換」を非現実的な仮定と見なし、価値法則が個別的な商品の交換法則であることを否定することから発して、『資本論』の価値の論証方法に疑問をさしはさむ一部の傾向は、この一つのあらわれである。

2. 「諸商品がそれらの価値どおりに売られる」ということは、いかにして成立しうるか？

マルクスは、周知のように、『資本論』第3巻第10章の主要課題ともいうべきものにふれて、つぎのように述べている。「……本来困難な問題は、この諸利潤の一般的利潤率への均等化は、いかにして行なわれるのか、という問題である。なぜならば、この均等化は、明らかに一つの結果であって、出発点ではありえないからである」(『資本論』 岩波 III 215頁)と。問題の出発点とも見らるべき「諸利潤」すなわち相異なる生産部面に成立する諸利潤率の不等は、言うまでもなく「諸商品がそれらの価値どおりに売られる」という前提から導き出される。したがってこの前提の意義、その現実的妥当性のいかなの問題がまずもって考察されなければならない。

「相異なる諸生産部面の諸商品が、それらの価値どおりに売られるという仮定は、言うまでもなく、諸商品の価値は、諸商品の価格がそれをめぐって運動し、価格の不断の上昇と低落とが、そこに平均化される重心であるということの意味するにすぎない」(『資本論』 岩波 III 219頁)。したがって上の前提は、すくなくとも次の三つの要件によって構成される。第一に、諸商品の価値がすでに成立しているということ。第二に、諸商品が相互に交換される際の価格が諸商品の価値と一致するような状態にあること。第三に、第二の状態を維持するとともに、すすんでそれを現実^(注6)に成立させようとする条件が充たされているということ。以上の三つである。

マルクスは、この三つのうち、まず第三の要件について、「諸商品の現実価値どおりの交換は、そもそもいかにして成立したのか？」(『資本論』 岩波

III 215頁) という設問のもとに、つぎのように考察している。

資本主義的商品が、「諸商品のそれぞれの生産のために前貸しされた諸資本の等量にたいして、等しい大いさの利潤をもたらすような価格で」(『資本論』岩波 III 215頁) 売られるのは、「諸商品が単純に諸商品として交換されないうで、……大いさが等しければ、等しい分け前を要求する、諸資本の生産物として交換される」(『資本論』 岩波 III 216頁) ということにもとづいている。そこで、諸商品が「単純に諸商品」として交換されるばあいにおいては、なぜに「諸商品の現実価格値どおりの交換」が成立し、「諸資本の生産物」として交換されるばあいには、なぜ成立しないのか？ ということが考察される。

まず、諸商品が単純に諸商品として交換されるばあいについての考察が、「労働者たち自身が、彼らのそれぞれの生産手段を所有していて、彼らの商品を相互に交換し合うものと想定」(『資本論』 岩波 III 216頁) しておこなわれる。その際「相異なる諸生産部面におけるすべての商品が、それらの現実の価値で売られるものと、仮定」(『資本論』 岩波 III 215頁) される。さて、労働者たちは、彼らの商品を相互に等価交換することによって、第一に、それぞれの商品の生産に際して消費した生産手段の価値を補填し、第二に、彼ら自身がその生産物に付加した新価値を受け取ることになる。いまかりに、それぞれの商品の生産に前貸しされた生産手段の価値と、労働者によって生産中に日々消費される生活手段の価値との合計額を、前貸総資本になぞらえ、他方、彼らが受取る新価値のうち、生産中に日々消費された生活手段の価値補填分を超過する部分を剰余価値になぞらえたとすれば、前貸総資本にたいする剰余価値の比率—これをかりに利潤率とよぶとすれば—利潤率は、それぞれの部面で充用される生産手段の価値の相異につれて、それぞれ甚だしく相異なる。しかし、それぞれの商品を交換することによってその全価値を受取った彼らにとって、この「利潤率の不等は、どうでもよい事情であろう」(『資本論』 岩波 III 218頁)

以上が、諸商品が単純に諸商品として交換されるばあいにかんする「想定」にもとづく叙述部分の要約であるが、その結論は、「諸商品が、それらの現実価値どおりに売られる」ことによって生ずる利潤率の不等は、生産者たちにとって見ればどうでもよい事情であるということ、したがって、与えられた前提にたいして、彼らのあいだには、なんらの適応も況んや前提の成立を妨げようとする行動も起りえない。彼らのあいだに、もしなんらかの適応が必要になるとすれば、それは、彼らの諸商品がそれらの現実価値で売れない羽目に陥ったばあいであろう、ということである。したがって、「諸商品が単純に諸商品」として交換されるばあいには、生産者たちのあいだに、諸商品の価格がそれらの現実価値に一致するような状態を維持し、現実価値どおりの交換を成立させようとする行動が生じてくる。

諸商品が「諸資本の生産物」として交換されるばあいにかんする叙述は、市場価値と市場価格の考察に媒介されて、第10章の終りにあらわれる。^(注7)すなわち、「資本主義的生産においては、商品形態で流通に投ぜられた価値量にたいして……等しい価値量を引き出すことのみが、問題なのではなく、生産に前貸しされた資本にたいして、いかなる生産部門に充用されているかを問わず、同じ大いさの他の各資本のばあいと同じ剰余価値、または利潤を、またはその資本の大いさに比例したそれらを、引き出すことが問題である」(『資本論』岩波 III 241頁)。そこで、「単純に諸商品」として交換されるばあいの考察と同じに、ここでも「相異なる生産部面におけるすべての商品が、それらの現実の価値で売られるものと、仮定」され、その仮定された事態にたいして、生産者である資本家たちのあいだに、いかような適応、行動が起きるか？ということが考察される。この仮定のもとでは、「相異なる諸生産部面において……甚だ相異なる利潤率が生ずる。しかし、資本は、利潤率の低い部面から去って、より高い利潤を産む他の部面に移る。この不断の出入移動によって、一言で言えば、かしこでは利潤率が下がり、ここでは上るというのに従って行われる、種々の部面のあいだの資本の分配によって、資

本は、種々の生産部面における平均利潤が同じになるような、したがって、諸価値が生産価格に転化されるような、需要にたいする供給の比率を生ぜしめる」（『資本論』 岩波 III 241-2頁）。

すなわち、諸商品が「諸資本の生産物」として交換されるばあいには、資本家たちのあいだには、「諸商品が、それらの現実の価値どおりに売られる」ことにたいする反撥とそれを阻止しようとする行動がかならず惹き起こされることになる。資本家たちが、もし、なんらの対応をも示さないとすれば、それは、彼らの諸商品が生産価格で売られるばあいであろう。したがって資本主義的生産のもとでは、「諸商品が相互に交換される際の価格が、諸商品の価値と一致する」状態があれば、それを攪乱して、「諸商品の現実価値どおりの交換」を不成立に終らせようとする諸資本の行動が必然的に惹き起こされるのである。これについてはのちに詳しく考察する。

マルクスが、「労働者たち自身が、彼らのそれぞれの生産手段を所有していて、彼らの商品を相互に交換し合うものと想定」した趣旨は、その所述から見てうえに考察した範囲にかぎられる。ところが、この想定にもとづく『資本論』の叙述が、あたかも「マルクスの価値法則は、いったい経済法則が行なわれるかぎり、一般に、単純商品生産の全時代に行なわれる。したがって、単純商品生産が、資本主義的生産形態の登場によって、変形を受ける時まで行なわれる」（エンゲルス「『資本論』第三卷への補遺」『資本論』 岩波 III 1120頁）ということ論証するためのものであったかのように理解され、こんにちにちをいたっている。そして、このような理解は、この「想定」につづく『資本論』のつぎの叙述のためにますます牢乎となっているようにおもわれる。

その一は、「かくして、その価値どおりの、または近似的に価値どおりの、諸商品の交換は、資本主義的發展の一定の高さを必要とする生産価格での交換よりも、はるかに低い一段階を必要とするのである」（『資本論』 岩波 III 218頁）という文章である。この趣旨は、諸商品の価値どおりの交換が成立し

うような要件が、生産価格を成立せしめる諸資本の競争を必然にする資本主義的生産段階以下の段階にしか存在しない、というほどのものと解すべきであろう。^(注8)

その二は、「相異なる諸商品の価格が、最初まずいかにして相互に確定または規制されるにせよ、^(注9) 価値法則は、諸商品の価格の運動を支配する。他の事情が不変であるかぎり、諸商品の生産に必要な労働時間が減少すれば、価格は低下し、この労働時間が増加すれば、価格は上昇する。

「したがって、価値法則による価格と価格運動の支配は別としても、諸商品の価値を、単に理論的にのみでなく、歴史的にも、生産価格の先行者と見ることは、全く適切である。このことは、生産手段が、労働者に属する諸状態にあてはまる……」(『資本論』 岩波 III 218頁)という文章である。

『資本論』第1巻ですでに述べられているように、商品交換が、偶然的あるいは臨時的なものから、必然的あるいは継続的な一つの規則的な社会的過程となるにつれて、商品交換の量的比率は、偶然的あるいは主観的なものから、客観的な生産自身に依存するようになり、結局は、その生産に要する労働量を商品価値とする習慣が形成される。その時から、その生産に要する労働量の変化によって、商品の価格が変化する傾向が一般的に成立する(『資本論』 岩波 I 115—6頁参照)。かような一般的傾向は、交換者たちが、商品の交換に際してもっとも関心をよせる交換比率の決定基準を、その生産に要する労働量にもとめ合おうとする事情に^(注10) 因って成立するものである。したがって、その生産に要する労働量が商品の価値を規定するとしても、このばあいのそれは、完全に発達した商品生産のもとで、生産者たちの背後にあって、彼らの意志、予見、行動からは独立して、その生産のために社会的に必要な労働量が、規制的な自然法則として諸商品の価格を支配するばあいとは、質的に全く異なるものといわなければならない。したがって、「生産手段が労働者に属する諸状態」^(注11)のもとで、諸商品の交換がその価値(その生産に要する労働量)によって行なわれるとしても、それをもってただちに「価値法則

による価格と価格運動の支配」と称することはできない。ただし、およそ商品交換が行なわれるところでは、いつの時代、いずれの社会においても、「価値法則による価格と価格運動の支配は別としても」、その生産に必要な労働量が商品交換の量的比率を規定することは、疑う余地のない事実であり、商品交換を支える真理といわなければならない。だから「諸商品の価値を……歴史的にも、生産価格の先行者と見ることは、全く適切である。」ということが出来る。

以上で明らかにしたように、かの「想定」にはじまる諸叙述は、価値法則が単純商品生産の全時代に行なわれる、ということ論証しようとしたものではない。それにもかかわらずこれらの叙述が、そのように誤解されるにいたった理由の一つは、かの価値表と生産価格表とのあいだに、価値の生産価格への転化過程が表されているかのように誤解し、その誤解が一般に定着してしまったという点にあるといつてよい。かの「想定」にもとづく叙述にたいする、付会ともおもえる解釈が先行し、そのために市場価値にかんする叙述までが、単純なる商品にかかわるものであるかのように誤解され、結果的に「諸商品がそれらの現実の価値どおりに売られる」という前提の意義が十分に検討されないまま、置き去りにされるにいたったのも、もとはといえば、そこに原因があったのである。

さて、「諸商品がそれらの価値どおりに売られる」傾向の成立不成立を左右するものが生産者たちの行動にあることが明らかになったが、生産者たちの行動は「価格の状態によって、引き起こされるのをつねとする」(『資本論』岩波 III 257 頁)のものであって、彼らの行動はけっしてこの「価格の状態」そのものを規定することはできない。言葉をかえて言えば、諸商品の価格がその価値と一致する状態にあれば、資本の生産物であろうと、そうでなかろうと、諸商品は価値どおりに売られるのであって、彼らの行動は、その事実触発されてはじめて惹き起こされるのである。そこで問題は次に移る。すなわち、「諸商品が相互に交換される際の価格が、諸商品の価値と……一致す

る」ような状態とは、そもそもどのような状態であるか？

注6、「諸商がそれらの現実の価値どおりに売られる」という現象と、その前提である「諸商品が交換される際の価格が、諸商品の価値と一致する」という状態、ならびにその状態を維持しながら「諸商品の現実価値どおりの交換」を成立させる、ということが、じゅうらい混同されて、これらのあいだの次元のちがいが不問に付されていたようにおもわれる。これらを峻別することは、生産価格論の展開にとって、決定的に重要である。

注7、「資本論」第3巻第10章の、市場価値と市場価格にかんする叙述の意義を、どのように解するかは、意見の分れるところであるが、本稿では、「商品価値の生産価格への転化」を媒介する理論、すなわち転化過程の論証そのものである、と考えている。その詳論は別の機会にゆずる。

注8、マルクスは、資本主義的生産のもとにおいても、ある段階では「諸商品の価値どおりの交換」が、そして、より発展した段階では「生産価格による交換」が、それぞれ行なわれるものと考えているようである。たとえば、「後のこと（競争が生産価格を成立させること）のためには、前のこと（競争が市場価値を成立させること）のためよりも、資本主義的生産様式のより高い発展が必要である」（『資本論』 岩波 III 222頁。なお括弧内は引用者）という叙述がそれである。

注9、ここにいう「価値法則」は、これにつづく文節との関連において見れば、「諸商品の価値」の意味に解するほうが首尾一貫する。これと関連する文節の冒頭は、「したがって、価値法則による価格と価格運動の支配は別としても、諸商品の価値を、……」（傍点は引用者）となっている。

注10、「諸商品交換の量的比率が、その生産に要する労働量に落ちつく傾向を生み出す生産者たちの行動は、古典学派が一狩猟民族間の相互交換を想定して、労働価値説を論証する際のそれと同じである。

注11、ここに言う「生産手段が労働者に属する諸状態」と、さきの想定で言う「労働者たち自身が、彼らのそれぞれの生産手段を所有し……」とは、同一に取り扱われるべきものではない。前者は歴史的な存在であり、後者は理論的想定である。

3. いかなる状態において、諸商品の価格はその価値に一致するか？

マルクスは、「諸商品が相互に交換される際の価格が、諸商品の価値と近似的に一致するためには、……(1)、種々の商品の交換が、純粹に偶然的なものや単に臨時的なものであることをやめること。(2)、われわれが直接的商品交換を見るかぎり、これらの商品が近似的に相互の欲望^(註12)に対応する比例量で生産されること……(3)、……(偶然的独占をのぞく) 自然的、人為的独占によって取引当事者の一方が価値以上に売ることが可能にされたり、価値以下で手放すことを余儀なくされたりするようなことのないこと」(『資本論』 岩波 III 219 頁 括弧内は引用者)が必要であって、このこと以外にはなにも必要ない、と述べている。

言うまでもなく、諸商品の交換が必然的な社会的過程となり、したがって生産者たちが、ただ商品生産者としてのみ相互に自由に相対するのは、「生産物を商品として生産する」(『資本論』 岩波 III 1098 頁)資本主義的生産の基礎においてであって、そこにはじめて、もっとも完全な無政府状態が支配し、全価値規定と、価値による総生産の規制とが出てくることになる(『資本論』 岩波 III 1098-100 頁参照)。したがって、さきに引用した叙述が、暗黙のうちに、資本主義的生産を前提していることは明らか^(註13)である。ところで、こういう前提のもとで、諸商品が「相互の欲望に対する比例量で生産される」ということについて、第10章では市場価値の成立に関連して、つぎのように考察されている。

「同じ生産部面の、同じ種類の、そして近似的に同じ質の諸商品が、それらの価値どおりに売られるためには、二つのことが必要である。

「第一に。種々の個別的価値が一つの社会的価値に、前にのべた市場価値に、均等化されていなければならない。そしてそのためには、同種商品の生産者のあいだの競争と、彼らが共通に彼らの商品を売りに出す、一つの市場の存在とを必要とする。……同一の諸商品の市場価格が、市場価値に一致して、

……市場価値から偏倚しないためには、種々の売り手が互いに加え合う圧迫が、社会的欲望の必要とする商品量を、すなわち社会が、それにたいして市場価値を支払いうるだけの量を市場に出させるに足りる大きさのものであることを必要とする」(『資本論』 岩波 III 222-3頁)。つづいて、社会的欲望の必要とする商品量と、それに見合うだけの供給量との関係が、この「第一…」につづく「第二に。…」(『資本論』 岩波 III 228-9頁参照)のなかで、「この商品量が普通の供給であると仮定し、……この商品量にたいする需要もまた普通のものであるならば、商品は、その市場価値で売られる」(『資本論』 岩波 III 228頁)、あるいはまた、「一定の商品の生産に費やされる社会的労働の分量が、充たされるべき社会的欲望の分量に合致し、したがって、生産された商品量が、需要が不変なばあいの再生産の普通の基準に合致するならば、商品はその市場価値どおりに売られる」(『資本論』 岩波 III 231頁)というように書き表されている。いずれの表現も、「需要供給の一般的概念規定における本来の困難」(『資本論』 岩波 III 229頁)が、同義反復としてあらわれる。

「生産物が商品として生産される」ところでは、諸生産部面における諸商品は相互に全面的に交換され合わなければならないのであるが、そのためには、諸生産部面における諸商品の生産量が相互に均衡関係になければならない。ここにいわゆる均衡関係とは、諸商品が相互に、使用価値的に有機的に補完し合えるような比例量で生産されることによって成立するものであって、その比例そのものは、与えられた社会では、自然法則的に一元的に成立する内的紐帯にほかならない。

諸生産部面における諸商品の生産は、偶然と恣意がさまざまに作用し合うなかで行われる。したがって、諸商品相互の現実の生産諸量の関係は、市場における交換過程のなかではじめて現われるのであるから、諸商品相互の量的均衡関係も、その交換過程のなかで、一つの内的紐帯にもとづいて、自然発生的に、偶然的範囲をもって成立するほかないのである。このように事

後的に成立する量的均衡関係のもとではじめて相互に有機的に結びつけられる諸商品の関連の総体は、一つの自然発生的体制を形づくるのであって、この体制の内部において、諸商品相互が需要し合う諸商品量は、「社会的欲望が必要とする商品量」=「普通の需要」であって、これらの需要に対応して相互が供給し合う諸商品量は、「再生産の普通の基準に合致する商品量」=「普通の供給量」である。

一つの内的紐帯が、市場における諸商品の諸量を一つの自然発生的体制に結びつける基礎には、「労働の生産性の与えられた基礎の上では、各特殊生産部面において一定量の商品の生産には、一定量の社会的労働量（時間）を必要とする」（『資本論』 岩波 III 280 頁）という自然法則による内的規制が作用する。「労働の生産性」が、諸生産部面のそこ、かしこにおいて変化すれば、種々の商品相互の質的構成に変化が生じ、量的構成もまた変化する。しかし、与えられた生産性の上に、一つの自然発生的体制を構成する諸商品量のみについて見れば、それぞれの商品の生産に費やされる社会的労働の分量は、充たされるべき社会的欲望の分量に合致するのである。したがって、それらの商品は、その生産に費やされた社会的労働の分量と等しい社会的労働量を含む諸商品の諸量と交換されることになる。これを個々の商品について見れば、それぞれが、市場価値どおりに、すなわち市場価値に一致する市場価格で売られるのである。

諸商品が相互の欲望に対応する比例量で生産されるということ、すなわち供給が需要と一致するということは、科学的にはゼロに等しいとされるべきである。しかし、需要と供給の不断の不一致は、一方向における不一致が他の反対の方向における不一致を呼び起こすという過程をつうじて、たえず一致する傾向にあることを示すものにほかならない。したがって、「相異なる諸生産部面の諸商品が、それらの価値どおりに売られるという仮定は、言うまでもなく、諸商品の価値は、諸商品の価格がそれをめぐって運動し、価格の不断の上昇と低落とが、そこに平均化される重心である、ということの意味

するにすぎない」(『資本論』 岩波 III 219頁)のである。ここで、もう一つの問題に逢着する。

「この商品量が普通の供給量であると仮定し、……この商品量にたいする需要もまた、普通のものであるならば、商品はその市場価値で売られる。……これに反して、商品量が、それにたいする需要よりも小さいか大きいかならば、市場価値からの市場価格の偏倚が生ずる」(『資本論』 岩波 III 228-9頁)。一見したところ平凡ともおもわれるこの命題のなかには、実は、需要と供給が一致すれば市場価値どおりに売られるという命題と、需要と供給が一致しなければ市場価値からの市場価格の偏倚が生ずるという命題とが並存しているわけであって、この点が注目されなければならない。というのは、この二つの命題には、需要と供給が一致するばあいにおいても、需要と供給が一致しないばあいにおいても、ともに、市場価値の成立が前提されているのであるから、現実には需要と供給が一致していない状態のもとで、市場価値はどのようにして成立するのか？という重要な問題が潜在しているからである。

注12、「直接的商品交換を見るかぎり」ということを前提することについて、マルクスは「諸商品価値の評価、たとえば貨幣をもってするそれは、ただ諸商品価値の交換の結果のみでありうるということ、またしたがって、われわれがかような評価を前提するばあいには、これを商品価値と商品価値との現実の交換の結果として見なければならぬ……」(『資本論』 岩波 III 215頁)と述べ、貨幣の機能の展開から生ずる商品交換の攪乱を度外視することによって、商品交換の本質を、自然必然性において内的法則として、鮮明にしようとする。

注13 ここで、マルクスが、なぜに「資本の生産物としての商品」であることを積極的に表現しないのか？という疑問が生じてくる。おそらくは、この叙述が、理論的には、「諸商品が単純に諸商品」として交換されるばあいにも、「諸資本の生産物」として交換せられるばあいにも、ともにかかわるものである、という事情によるものとおもわれる。

注 14, 「社会的欲望が必要とする商品量」が、一つの自然発生的体制に構成されていく事情は、『資本論』第1巻で次のように述べられている。

「種々の社会的労働部門のあいだへの商品生産者および彼らの生産手段の配分にあつては、偶然と恣意とがさまざまな働きをする。種々の生産部面は、絶えず均衡を保とうとはする。すなわち一方では、各商品生産者は一つの使用価値を生産し、したがって、一つの特殊の社会的欲望を充足せねばならないのであるが、これらの欲望の範囲は量的に異なっていて、一つの内的紐帯が、種々の欲望量を一つの自然発生的体制に結びつける」(『資本論』 岩波 I 457頁)

4. 価値法則のメカニズム

諸生産部面における諸商品は、一つの共通の市場を介して、相互に量的均衡関係を織り出し、その範囲において一つの自然発生的体制を構成するのであるが、商品社会には「すっかり構成された「均衡関係」などというものは存在しない。ただこれを構成する運動があるだけである」(マルクス『哲学の貧困』山村喬訳 岩波文庫 58頁)。したがって、この一つの自然発生的体制そのものは、つねに、偶然的で動揺的な範囲において流動的に構成されるものとしてのみ存在する。

現実の資本主義的生産過程は、その内部において絶えず構成されつつある自然発生的体制の基礎のうえに、その存続を全うすることができるのである。ところでこの体制は、偶然と恣意がさまざまに作用し合うなかで行う商品生産者たちの生産結果である諸商品の生産諸量にもとづいて、ア・ポステリオリに構成されるのであるから、諸商品の現実の生産諸量のうちには、つねにこの体制の構成要素となりえない部分が、アウトサイダーとして並存することになる。その際、直接的商品交換を見る限りでは、したがってまた生産された諸商品の一部分が時に市場から引き上げられうるという事情を度外視すれば、理論的に言えば、諸商品の交換は、ただこの体制の構成要素となりうる量的範囲のものについてのみ行われ、アウトサイダーにおかれる部分は全て交換せられないことになる。

言うまでもなく、諸商品が相互に交換せられるにあたっては、「同種商品の生産者のあいだの競争」と「彼らの商品を出す一つの市場」(『資本論』岩波 III 223頁)ならびに、その市場における「買い手のあいだの競争率」(『資本論』岩波 III 228頁)が存在していなければならない。一つの市場においては、同種商品の生産者または売り手の総計は供給として、同種商品の買い手または消費者(個人的または生産的)の総計は需要として現れ、それぞれの総計は、統一的な集合力として相互に作用し合うのである(『資本論』岩波 III 229-40頁参照)。いまかりに、諸生産部面において現実に生産された諸商品量の全てが、かの自然発生的体制の構成要素になるものとすれば、同種商品の売り手のあいだの競争が、その商品にたいする買い手のあいだの競争に媒介されて、「種々の個別的価値から、同一市場価値と市場価格とを成立させ」(『資本論』岩波 III 222頁参照)、前節で考察したように、市場価値どおりの交換が可能となるのである。

これにたいして、諸生産部面において現実に生産された諸商品量の一部分が、かの自然発生的体制の構成要素からはずれるものとすればどうなるか？ その際アウトサイダーにおかれる部分が全て交換せられないという前提のもとでは、かの体制の構成要素となりうる諸商品量について、「種々の個別的価値から、同一の市場価値」が成立し、それらは、市場価値どおりに売られることになる。この前提のもとでは、売り手のあいだに、のちに見られるような、「ある一人がより安く売くとばすことを始め、他人の者もこれに続かねばならない」(『資本論』岩波 III 239頁)という競争の生ずる余地がないものと見なすからである。

しかし、社会的生産過程は再生産過程としてのみ存在するのであるから、諸生産部面において現実に生産された諸商品量のうち、アウトサイダーにおかれる部分であっても、翌年度の個人的または生産的消費のために貯えられうるものであれば(『資本論』岩波 III 230頁参照)あるいはまた、諸欲望の量的規定の弾力的で動揺的性格のために、欲望が充たされる諸条件の変

化に応じて、個人的または生産的消費に変化を生ぜしめうるものであれば(『資本論』 岩波 III 232頁参照)それは交換されうるものとなる^(註15)。

与えられた市場において、同一生産部面における諸資本が相互に圧迫を加え合いながら、彼らの商品種について一つの市場価値と市場価格を成立させる過程は、それ以外の諸部面における諸資本が行う同様の過程と、相互に複雑に絡み合い、相互に媒介し合いながら存在する。同種商品の売り手すなわち同一生産部面における資本家たちは、彼らが現実生産した全商品量を、同一の市場に同時に売りに出すのであるが、これと同様のことが、社会のすべての商品種について同一の市場において行われる。したがって諸資本家は、特定の商品種の売り手としては、同一生産部面の諸資本家と相互に競争し、他の特定商品種にたいする買い手としては、それ以外の他の諸生産部面の諸資本と相互に競争し合うのである。

この競争の過程は、現象面だけを見れば、種々の商品について市場価格(交換価値)を成立せしめ、それにもとづいて諸商品を相互に交換せしめるといっただけのようにおもわれる。しかしこの現象の内部では、次の二つの過程が行われていなければならない。

第一に。市場に出された諸商品の現実の生産諸量にもとづいて、「一つの内的紐帯が、種々の欲望量を一つの自然発生的体制に結びつける」過程。この過程では、諸商品にたいする「現実の社会的欲望量」すなわち、かの体制によって「要求された商品量」が、相互に需要し合い供給し合う諸商品の量的均衡関係において確定される。他面では、この「現実の社会的欲望」の確定は、諸商品が使用価値的に相互に補完し合おうとする過程をつうじて行われるのであるから、この過程では同時に、それぞれについて一つの市場価値を成立せしめ、すすんで、その市場価値どおりの交換を行わしめようとする指向が生じてくる。

第二に。諸商品の現実の生産量の全部を交換しつくそうとして、同一生産部面の諸資本が相互に競争し合う過程と、この売り手側の過程に対応して、

自己の商品をもってこれに交換価値を支払おうとする諸資本、すなわち買い手が相互に競争し合う過程とが、交錯する過程である。その際、諸商品の現実の生産量にたいして支払われうる価値量は、第一の過程で成立する市場価値と「現実の社会的欲望量」によって規定せられるのであるから、個々の商品について見れば、市場価値から偏倚する市場価格（交換価値）で交換せられることになる^(註16)。マルクスは、同一生産部面の内部で行なわれる諸資本の競争を考察するにあたって、周知の次の文章で始めている。「競争が、さしあたりまず一つの部面で、成就することは、諸商品の種々の個別的価値から、同一市場価値と市場価格とを成立させることである」（『資本論』 岩波 III 222頁）と。ここで、一つの部面の諸資本の競争によって成立するものが「市場価値または市場価格」ではなく「市場価値と市場価格」とされている点に留意する必要がある。

「同一の諸商品の市場価格が、市場価値に一致して……市場価値から偏倚しないためには、種々の売り手が互いに加え合う圧迫が、社会的欲望の必要とする商品量を、すなわち社会が、それにたいして市場価値を支払いうるだけの量を、市場に出させるに足りる大いさのものであることを必要とする。生産物量がこの欲望を超えれば、商品は、その市場価値以下で売られねばならないであろう。逆に、生産物量が充分な大いさでなければ……商品は市場価値以上で売られねばならないだろう」（『資本論』 岩波 III 223頁）というとき、その基礎には、さきに考察したように二つの過程が同時に併行的に存在しなければならないのである。すなわち

(1) 市場価値どおりの市場価格を成立させようとする過程、すなわち市場価値の成立過程。(2) 市場価格をその市場価値から偏倚させようとする過程。すなわち「市場価値と市場価格」を成立させる過程である。^(註17)その際、市場価値は、生産過程における諸商品の現実の生産諸量相互の比例関係、したがって諸資本の競争関係がどのような状態になっていようとも、それに関係なく、その内部で、絶えず自然必然性として成立するものである。これにたいして、

市場価格は、諸商品の現実の生産諸量相互の比例関係＝諸資本の競争に媒介されてのみ、しかし市場価値の基礎^(注18)上で、成立するのである。

注15 マルクスは、市場価値の成立にさいして前提される欲望量を「現実の社会的欲望」あるいは「要求された商品量」とよび、商品の貨幣価格の変動、買い手の貨幣事情、あるいは生活事情の変化等に応じて成立する欲望量を「要求される商品量」「市場で代表された欲望」とよんで、両者を区別している（『資本論』 岩波 III 233頁参照）。この両者が混同されれば、市場価値は、全く相異なる二つの前提の上で、いずれのばあいにも成立するというジレンマに陥ることになる。

注16 売り手のあいだの競争に対応する、買い手のあいだの競争、あるいはその逆のばあいについて、『資本論』ではつぎのような説明が与えられている。

「需要が供給より大きければ、ある買い手が——ある限界内で——他の買い手よりも高い値をつけ、かくして、その商品のすべての買い手にたいして、市場価値よりも高価にするのであるが、他面では売り手たちが共同して、一つの高い市場価格で売ろうとする。逆に供給が需要よりも大きければ……」（『資本論』 岩波 III 239頁）

証17 価値規定と価格規定の相互の関係についての論証は、労働価値説にとって難問題の一つになっていて、生産価格論のむずかしさも、もともとそれに基因するものといつてよい。価値＝市場価値は、価格＝市場価格が現実^(注18)に成立するところにおいて、つねにその基礎に存在するものでなければ、たんなる「一つの科学的仮説」あるいは「擬制」にすぎないものとなるであろう。

注18 マルクスの、経済法則と競争との関係にかんする次の叙述は重要である。

「競争一般、ブルジョア経済のこの本質的牽引車は、ブルジョア経済の諸法則を確立するものではなくて、経済法則の真理の前提ではなくて、結果——そこで法則の必然性が実現される現象形態——なのである。……競争はこれらの法則を説明しないで、それを観察させる。しかし法則を生産しはしないのである」（マルクス「経済学批判要綱」高木幸二郎監訳 大月書店版 III 489頁）

5. 価値法則と生産価格

資本主義的生産過程の内部にあって、不断に、諸商品についてそれぞれの市場価値を成立せしめ、その市場価値による交換を行わしめようとする傾向は、社会的生産を規制する一般的自然法則が、商品生産社会において強力的に自己を貫ぬく形態である。この法則は、生産者たちの意志、予見、行動とは関係なしに成立し、「生産物が商品として生産される」商品生産社会の内的編制を規制する価値法則である。言うまでもなく、商品生産者である資本家たちの競争とは、資本の内的本性が、この価値法則の基礎において、それに適応しようとして惹き起す外的運動である。

諸商品とその市場価値どおりに交換させようとする価値法則のもとでは、諸生産部面において諸商品の交換をつうじて実現される利潤量は、諸生産部面において諸商品の生産にさいして生産された現実の剰余価値量と一致する。したがって、「相異なる諸産業部門においては、諸資本の不等な有機的組成に対応して、……諸資本の不等な回転期間にも対応して、不等な利潤率が支配する」ことになる。この価値法則が、諸生産部面における諸商品の現実の生産諸量が相互に不均衡であるような比例状態のもとで貫かれるばあいには、ここ、かしこの生産部面の商品の市場価格がその市場価値から偏倚する。したがって、ある部面の資本家たちは、彼らの商品に現に含まれている剰余価値の一部分だけを利潤として実現し、他のある部面の資本家たちは、彼らの商品が現に含んでいる剰余価値以上の価値量の利潤を得ることができる。これらの現象は、商品生産社会をあまねく支配する内的法則としての価値法則の強制によるものであって、資本の内的本性にもとづく資本家の競争は、この強制に適応するものとして、この強制のあとから現われてくる。

費用価格をもって、商品の本来の内在的価値と見る資本家たちにとって、商品の販売によって実現される剰余価値または利潤は、商品の費用価格を超える商品の価値の超過分としてではなく、商品の価値を超える商品の販売価

格の超過分として現われる。したがって利潤は、商品のうちに含まれている剰余価値が、商品の販売によって実現されるのではなく、販売そのものから生ずるものとして現われることになる(『資本論』 岩波 III 44 頁参照), それゆえに、「実現された超過分の出所は、生産過程からは独立の、流通自体から生ずる、したがって労働にたいする資本の関係には係りなく、資本に属する運動である」(『資本論』 岩波 III 52 頁)という観念が、また、直接的生産過程において行なわれる不払労働の搾取は、たんなる「費用の中に入る物品の支払における節約としてのみ、一定量の労働にたいするより少い支払いとしてのみ現われる。原料が安く購入されたり、機械装置の磨損が減らされたりするばあい」(『資本論』 岩波 III 52 頁)と全く同じように、資本家の節約=資本に属する運動であるという観念が、資本家のあいだで支配的におこなわれる。

こうして、「資本のすべての部分が、等しく超過価値(利潤)の源泉として現われることによって、資本関係は神秘化され」(『資本論』 岩波 III 53 頁)る。いまや資本家にとって、資本の効率、彼らの前貸総資本が、一年または一定の流通周期のうちに、それ自身の価値を超えて生み出す超過分の割合、すなわち利潤率によって測られることになる。そして、この利潤率が個々の資本家にとって唯一の関心事をなし、より高い利潤率の追求が資本の内的本性となる。価値法則が諸資本の競争にとって客観的な要因をなすものとすれば、資本の内的本性はその主体的要因をなすものと言える。価値法則は、資本家たちの意志、予見、行動とはかかわりなく、彼らの商品に一つの市場価格を、自然必然性として強制するのであるが、資本の内的本性は、その市場価格のもとで余儀なくされる利潤率の高さに触発されて、外的運動を惹き起こすことになる。この外的運動が、いわゆる諸資本の競争にほかならない。

資本主義的生産にとって、いかなる生産部面においていかなる種類の使用価値を生産するかということは、どうでもよい事情であって、資本にとって

見れば、一の生産部面は、他の生産部面と同様に、利用可能な一つの投資場面にすぎないものである。だから諸資本は、その内的本性に従って、競って、利潤率の低い生産部面から去って、利潤率の高い他の生産部面へ、自由に移動するという、一つの競争形態をつくりだすのである。諸生産部面のあいだを諸資本が移動し、出入りすることによって、諸生産部面への社会的総資本の量的な配分比例関係、諸生産部面における諸商品の生産諸量相互の比例関係が変化する。その変化した基礎の上に、価値法則が、新たに、市場価値と市場価格を成立せしめることは言うまでもない。しかしながら、ここで、諸資本の競争がなしうることは、諸商品の生産量を変化せしめることによって、市場価格の変動に影響を与えるということだけであって、市場価値や市場価格の成立そのものには、指一本たりともふれることはできないのである。したがって、諸資本の競争の結果は、つねに価値法則の結果としてのみ現れるのであって、それがまた、資本家の競争にとって、新たな客観的要因となるのである。こうして諸資本の移動は、試行錯誤をつうじて「種々の生産部面における平均利潤が同じようになるような、したがって、諸価値が生産価格に転化されるような、需要にたいする供給の比率を生ぜしめる」ような傾向をつくりだすのである。

ところで、諸価値の生産価格への転化の前哨として行なわれる諸資本の出入移動は、与えられた市場価値、または、それにもとづく市場価格の状態によってひき起こはれるのをつねとするが、その結果として成立する生産価格を規制するものは、移動前における市場価値ではなく、資本の移動によってもたらされる現実の生産諸量の基礎の上に新たに成立する市場価値である。したがって、生産価格は、その過程にあってつねに作用しつつある市場価値から偏倚する市場価格にほかならないのである。それゆえ、諸資本の競争は、たえず「諸商品の現実価値どおりの交換」の成立を妨げることによって、それとは異なる「生産価格による交換」を成立させようとする傾向をつくりだすものではあるが、それは「諸商品が相互に交換される際の価格が、諸商品

の価値と一致」しようとする内的法則＝価値法則を排除しようとするものではない。マルクスが、生産価格論の展開にあたって「諸商品がそれらの価値どおりに売られるという、一般にこれまでわれわれの説述の基礎であった基礎の上では」という前提から始めることは、理論的に、現実妥当性をもった唯一の方法であるといわなければならない。

相異なる生産部面における諸利潤率の一般的利潤率への均等化、すなわち商品価値の生産価格への転化は、こうして、諸資本の、一の生産部面から他の生産部面への不断の出入移動によって、傾向的にのみ生ずるものである。したがって、市場価格が市場価値に一致しようとする、あるいは逆に、市場価値が市場価格をそれに一致せしめようとする価値法則は、現象的には、市場価格が生産価格に一致しようとする、あるいは逆に、生産価格が市場価格をそれに一致せしめようとするもののごとき外観をもって現われることになる。「しかし、競争によっては示されないもの、それは、生産の運動を支配する価値規定である。価値こそは、生産価格の背後にあって、窮極においてこれを規定するものなのである」(『資本論』 岩波 III 258 頁)。生産価格は、これまで述べてきたように「市場価値からの……市場価格の特定の量的偏倚」(『資本論』 岩波 III 240 頁)にほかならない。

諸商品の生産量が需要が不変なばあいの再生産の普通の基準に合致するならば、諸商品はそれぞれの市場価値で売られるということは、逆説的には、諸商品が市場価値から偏倚した市場価格で売られるばあいには、諸商品の生産諸量が相互に不均衡であるということの意味する。「諸商品の価値どおりの交換または販売は、諸商品の均衡のもつ合理的なものであり、その自然法則である」(『資本論』 岩波 III 231 頁)から、市場価値からの特定の量的偏倚をもって成立する生産価格は、生産された諸商品量が相互に不均衡な関係にあることを前提するものである。しかも、この特定の量的偏倚をもって成立する市場価格は、諸商品の単なる売買におけるばあいのそれとはちがって、絶えず市場価値からの偏倚を固定化しようとする。したがってこの傾向は、

諸生産部面における諸商品の生産量相互の不均衡な関係を維持することによってのみ成立するものである。ついでながらつけ加えておけば、生産価格が諸生産部面への社会的総資本の配分を規制するということと、社会的総資本が諸生産部面へ均衡的比例量をもって配分されるということは、全く異なる事柄であって、前者は、不均衡的配分をつねとするのであって、後者、すなわち均衡的比例配分は、価値法則だけがよくこれを成しとげるものである。

諸資本が、「諸商品の均衡のもつ合理的なものであり、その自然法則である」ところの「諸商品の価値どおりの交換、または販売」を阻止し、自らの内的本性を、程度の差は別としても、貫きうるためには、資本主義的再生産過程の内部に、諸商品の生産諸量相互の量的不均衡を許容しうるような諸条件が存在することを前提しなければならない。すなわち「現実の社会的欲望」からの「市場で代表される欲望量」の相違が、ある程度許されるような状態になっていなければならない。マルクスは、この点にふれて『資本主義的生産の進展とともに、その諸条件も発展し、資本主義的生産は、生産過程を、その内部で行なわしめる社会的諸条件の全体を、その特殊の性格とその内在的諸法則に従属させる』（『資本論』 岩波 III 242頁）と述べている。これに関する立入った考察のためには別に稿を要する。

ともあれ、市場価値による社会的総生産の規制は、それとは特定の量的偏倚を保ちながら成立する生産価格を重心としながら変動する市場価格を介して、行なわれるのであるから、日常的に、摩擦なしに、行なわれるものではない。諸資本の競争によって、社会的諸条件が許容しうる限界をこえて社会的に不均衡生産が行われれば、価値法則はその均衡化をもとめて、超強力的な自然法則としてのみ、「あたかも家が人の頭上に崩れかかるばあいにおける重力の法則」のような形で、均衡の鉄則を貫徹させる以外にない。ということになる。

こうして、「諸商品の販売が、諸商品のそれぞれの生産のために前貸しされた諸資本の等量にたいして、等しい大いさの利潤をもたらすような価格で」

行われるという、資本主義的生産の事実上の現象は、「諸商品がそれらの価値どおりに売られるという、一般にこれまでわれわれの説述の基礎であった」価値理論によって、矛盾なく理解される。それは、科学的洞察によって、資本主義的生産の内的法則と資本の内的本性とを知りうる者にだけ理解されうるのもであって、それはちょうど「天体の外観的運行が、その実際の、しかし、感覚的には知覚されない運動を知る者にのみ、理解されうる」（『資本論』 岩波 I 410 頁）事情と全く同じことである。

——1981. 4. 10——

付記： 本稿は学校法人札幌大学研究助成費（昭和 55 年度個人研究）による研究の一部である。